

第1章 摂津市のまちづくりについて

1 今までの摂津市の都市計画

摂津市は、昭和31年(1956年)に味舌町・味生村・鳥飼村が合併して三島町となり、さらに旧三宅村の一部も編入され、ほぼ現在の市域が形成されました。

市内には、昭和初期から既に、阪急京都線とJR東海道本線が運行しており、正雀駅と千里丘駅付近には、当時から密集した市街地が形成されつつありました。

昭和30年代の高度経済成長期には、工場立地が進み、正雀駅や千里丘駅の周辺には商店街が形成され、その後の人口増加に伴い、昭和41年(1966年)に市制を施行し、大阪市に隣接する衛星都市として、また大阪北部における物流の拠点として発展してきました。特に市東部の鳥飼地域では、土地区画整理事業^{*}により都市基盤が整備され、多様な土地利用がなされてきました。

平成5年(1993年)には、千里丘駅東口の市街地再開発^{*}においてフォルテ摂津(複合施設)と千里丘駅東口交通広場が整備され、市北部の玄関口として発展しています。

平成9年(1997年)には、大阪中央環状線沿いに大阪モノレールが開通し、摂津駅と南摂津駅の2駅が駅前交通広場とともに整備され、大阪北部の衛星都市を結ぶ公共交通として利用されています。

平成22年(2010年)には、大規模工場跡地を活用した「福祉・教育・文化・医療・健康」がコンセプトの南千里丘まちづくりにより、摂津市駅が開業されるとともに、駅前交通広場や公共施設、高層住宅、店舗等が建ち並ぶ景観に配慮されたまちなみに生まれ変わりました。

現在は、市北部において、「緑と水につつまれた健康・教育創生拠点」をコンセプトに、吹田操車場跡地まちづくりによる新たな市街地の整備が進められています。また、長年の課題である交通渋滞や地域分断解消を目的とした阪急京都線連続立体交差事業^{*}が、大阪府の事業として位置づけられたことから、現在、早期の鉄道高架化をめざした取組みが行われています。

《摂津市の現況》

面積	14.87 km ²	(34位)	※平成26年10月1日時点
人口	85,282人	(24位)	※住基人口平成27年1月末
人口密度	5,626人/km ²	(14位)	} ※平成22年国勢調査
世帯数	34,987世帯	(23位)	
高齢化率	20.0%	(39位)	
昼夜間人口比率	112.7%	(2位)	

(大阪府下43市町村のうちの順位)

※資料：平成26年版大阪府市町村ハンドブック

※土地区画整理事業：109ページ参照

※市街地再開発：107ページ参照

※連続立体交差事業：110ページ参照

< 市制施行以降の主な事業 昭和41年（1966年）～平成22年（2010年）>

和暦（西暦）	事業内容
昭和41年（1966年）	味舌町・味生村・鳥飼村からなる三島町に旧三宅村の一部を編入し、摂津市へ市制施行
昭和61～63年 （1986～1988年）	鳥飼土地区画整理事業※（東部、中部、西部） 事業完了
平成5年（1993年）	千里丘駅第一種市街地再開発※事業 事業完了 千里丘東駅前交通広場 再開発ビル（フォルテ摂津）整備
平成9年（1997年）	大阪モノレール開通 摂津駅・南摂津駅開業
平成11年（1999年）	東一津屋土地区画整理事業 事業完了 南摂津駅前交通広場 整備
平成21年（2009年）	千里丘三島線（千里丘ガード）道路拡幅2車線化 吹田操車場跡地土地区画整理事業 事業認可
平成22年（2010年）	阪急京都線摂津市駅開業 南千里丘まちびらき



フォルテ摂津
（JR千里丘駅前東口）



摂津駅
（大阪モノレール）



南摂津駅
（大阪モノレール）



千里丘三島線
（千里丘ガード）



摂津市駅
（阪急京都線）



吹田操車場跡地まちづくり

※土地区画整理事業：109ページ参照

※市街地再開発：107ページ参照

2 まちづくりを取り巻く環境の変化

(1) 人口減少社会

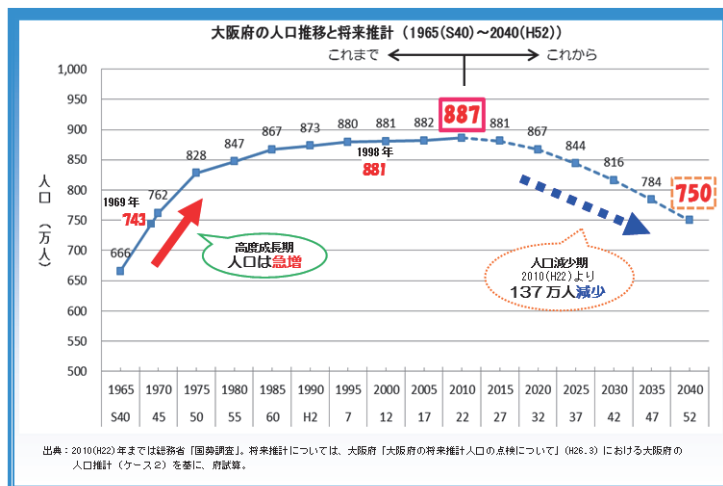
我が国の人口は戦前から続いてきた人口増加が、平成 20 年(2008 年)の 1 億 2,808 万人を境に人口減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 60 年(2048 年)には 1 億人を割り込み、平成 72 年(2060 年)には 8,674 万人まで減少すると予測されています。

大阪府における人口の変化は、平成 22 年(2010 年)に約 887 万人だった人口が、平成 52 年(2040 年)には約 750 万人となり、30 年間で約 137 万人減少すると見込まれており、高度成長期に増加した人口が、今後 30 年近くで同程度減少すると予測されています。

本市では、昭和40年から50年代に人口が急増し、平成 2 年(1990年)まで増加が続いていましたが、その後は減少に転じています。人口増加率は、平成 7 年(1995 年)以降マイナスとなっており、今後、大幅な人口増加は見込まれにくいことが予測されます。

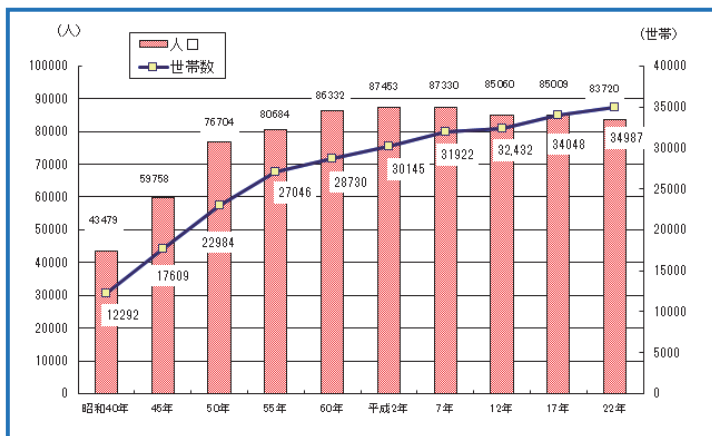
このような人口減少社会が進む中で、これまでの人口増加・拡大型社会から人口減少・成熟型社会に転換を図ることが重要になっています。

○大阪府の人口推移と将来推計

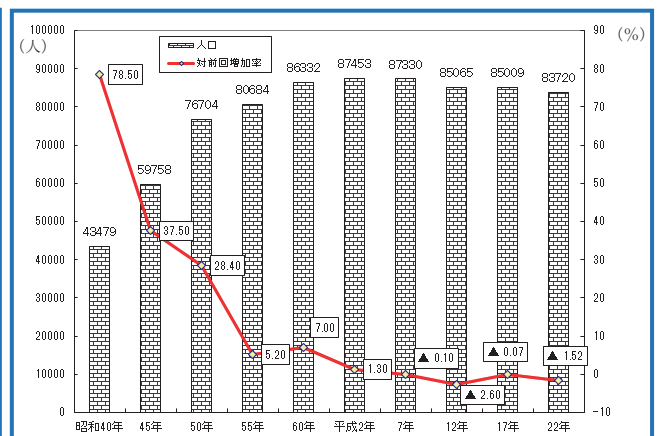


※資料：大阪府人口減少社会白書(平成26年改訂版)

○摂津市の人口・世帯数の推移



○摂津市の人口と人口増加率



※資料：平成25年版摂津市統計要覧(国勢調査)

(2) 少子高齢社会

全国人口は今後減少が見込まれているのに対し、高齢者数は上昇傾向が続いており、平成25年(2013年)には概ね4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎えています。

年齢別人口でみると、本市の平成22年(2010年)の高齢化率は20.0%となっており、毎年、高齢人口は増加する一方、生産年齢人口は減少傾向にあります。

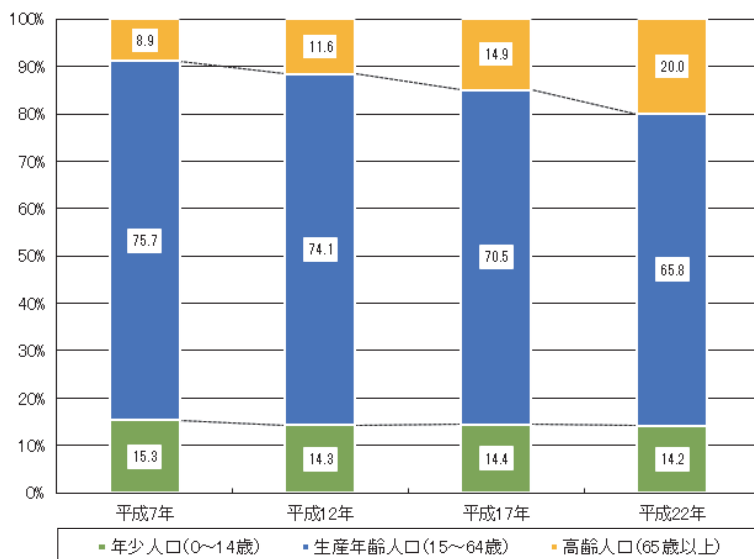
人口ピラミッドから年齢構成の推移をみると、団塊世代(平成22年時点で50代後半～60代前半)と団塊ジュニア世代*(平成22年時点で30代後半～40代前半)を頂点とした構造を維持したまま人口が推移しており、今後10年で高齢化が一層進行すると予測されます。

このような人口の変化及び少子高齢社会の到来が都市計画に与える影響として、様々な都市問題が予想されます。

社会資本*では、電車やバスなどの公共交通機関の需要の変化や、上下水道や電気、ガスなどの公共設備需要の減少、移動困難な高齢者の増加などが考えられます。

土地利用では、低未利用地の増加や農業従事者の高齢化による耕作放棄地の増加、住宅では、需要の減少による空き家の増加や高齢者向け住宅の需要拡大が考えられます。今後は、少子高齢社会に対応した都市計画へ転換を図っていくことが重要になっています。

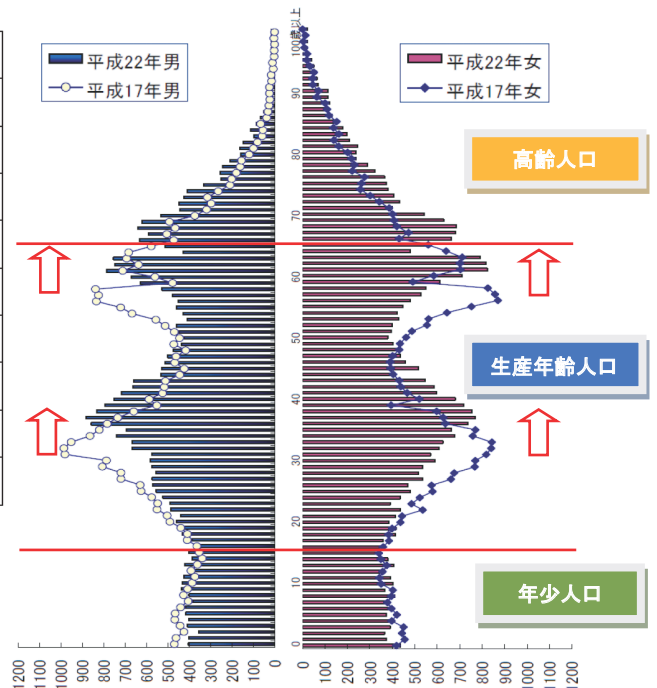
○摂津市 年齢3区分人口割合の推移



※資料：平成25年版摂津市統計要覧(国勢調査)

【人口構成の定義について】
 高齢人口 65歳以上
 生産年齢人口 15歳～64歳
 年少人口 0歳～14歳

○摂津市 人口ピラミッド (平成17年～22年)



※資料：平成25年版摂津市統計要覧(国勢調査)

※団塊世代と団塊ジュニア世代：108ページ参照
 ※社会資本：108ページ参照

(3) 社会資本の老朽化と維持管理費の増大

急激な高度成長期に集中的に建設された道路、下水道、公共施設等の社会資本が一斉に老朽化を迎えています。

社会資本の老朽化により、維持管理費は増加し、土木費に対する維持管理費の占める割合も急速に増え、生産年齢人口減少に伴う経済の縮小及び高齢化率の上昇により、税収が減少すると同時に、医療・年金・介護などの社会保障費は増大し、社会資本整備費は減少することが予測されます。

安全・安心な暮らしを維持するためには、経済面だけでなく、社会面、技術面、環境面の影響を踏まえながら、持続可能で集約的な社会資本整備や管理を行っていくことが大切です。

本市においても、高度経済成長期に建設された社会資本の老朽化に伴い、道路や橋梁などの維持補修費が増加することが予想され、新規事業への公共事業費の削減は避けられません。

今後は、施設の長寿命化などの維持管理に重点をおいた取組みが重要であり、限られた財源の中で事業の選択と集中を行う必要があります。

(4) 防災意識の拡大（安心・安全のニーズ拡大）

平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災は、阪神間の各地に甚大な被害を与えました。また、平成23年(2011年)に東日本大震災が発生し、これまでの想定をはるかに超えた巨大地震・津波によって広範囲で甚大な被害が発生し、多くの人命が失われました。近年では、全国各地において集中豪雨による被害が増えてきている他、南海トラフ巨大地震^{*}の発生確率が高まっているともいわれています。

本市は、地形的に低く、河川が氾濫すると多くの地域で浸水被害が生じることとなり、避難所や身の回りの高い建物などへの緊急時の避難意識を常に持つ必要があります。防災の観点からの取組みが、都市計画においても大変重要であることは認識されてきていますが、これは行政だけの問題ではなく、市民・事業者等にとっても主体的に考え、行動していくことが求められています。

○摂津市洪水ハザードマップ^{*}



※資料：摂津市洪水ハザードマップ（平成18年3月）

※南海トラフ巨大地震：109ページ参照
 ※ハザードマップ：109ページ参照

(5) 環境問題への取組み

近年、地球温暖化^{*}やエネルギー消費の問題が顕在化しており、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー^{*}の活用に関する意識が高まりつつあります。

本市では、南千里丘地区が環境まちづくりのモデル地区となっており、建築、緑化、鉄道の部門においても数多くの表彰を受けるなど、環境負荷の低減に取り組んだ事例として、各方面から高い評価を得ています。

これからのまちづくりは、自然エネルギーを活用したまちづくりや緑化の推進、ヒートアイランド現象^{*}の緩和など、環境にやさしい都市づくりを図っていくことが重要となっています。

○南千里丘の環境まちづくり



- ・道路照明灯のLED化 ・バス停上屋等の太陽光発電 ・歩道の透水性ブロック ・緑化の推進(緑化率25%)
- ・せせらぎ緑道の雨水利用 ・公共駐輪場の整備 ・レンタサイクルの整備 ・公共、民間建築物の省エネ化
- ・エネルギー消費のモニタリング^{*} ・CO₂排出量実質ゼロの駅舎(カーボン・ニュートラル・ステーション^{*})

(6) 市民・事業者との協働^{*}

近年、携帯電話やSNS^{*}などのコミュニティツールの多様化、女性の社会進出や非正規雇用者の拡大による雇用体系の変化や、都市郊外型から都心部への回帰、人口減少による住宅需要の変化などがみられます。

これからのまちづくりにおいては、ライフスタイルの変化や生活観の変化に伴い、ますます複雑・多様化する地域課題や社会問題に対応していくため、行政だけでなく、市民や地域団体、NPO、企業が目標と課題を共有し、ともに知恵を出し合い、まちづくりに取り組むことが重要です。

本市では、平成24年(2012年)に摂津市における協働と市民公益活動支援の指針を策定し、市民や事業者などによる市民公益活動を活発化し、多様な担い手による協働のまちづくりを広げていくこととしており、都市計画においても市民・事業者との協働を図っていくことが重要になっています。

※地球温暖化：108 ページ参照
※再生可能エネルギー：107 ページ参照
※ヒートアイランド現象：109 ページ参照

※モニタリング：110 ページ参照
※カーボン・ニュートラル・ステーション：107 ページ参照
※協働：107 ページ参照 ※SNS：107 ページ参照

3 市民意識（アンケート結果概要）

（1）「都市計画・まちづくりに関するアンケート調査」の実施

都市計画マスタープラン改定にあたり、これからのまちづくりに向けた市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

- 調査期間 : 平成26年(2014年)2月18日～3月7日
- 調査対象 : 18歳以上の住民を対象に1,000人を無作為抽出
- 回収結果 : 380通(回収率:38.0%)

（2）主なアンケート結果（詳細は参考資料参照）

①これからの都市計画・まちづくりについて

- ・災害に強いまちづくり(64%)、駅前の活性化(54%)を望む意向が強い。交通施策では、安心・安全に歩けるまち(48%)、公共交通の充実(31%)への意向が強い。

②吹田操車場跡地のまちづくりについて

- ・まちづくりへの関心(73%)は高く、医療関連施設等の立地(61%)や、高齢者や子育て世代が安心して暮らせるまち(60%)を望む意向が強い。

③駅前の活性化について

- ・広場や道路の拡張など、駅前の環境整備(66%)が重要であるとの意向が強く、空き家・空き店舗の活用(54%)についても、関心が高い。

④自転車のまちづくりについて

- ・日常的に自転車が利用されており(66%)、自転車が通行できる空間の確保(75%)や自転車利用マナー向上(43%)についての意向が強い。

⑤緑や水辺の取組みについて

- ・事業所や公共施設等での緑化(69%)や身近な緑化(55%)への意向が高い。水辺では、河川・水路の清掃・美化活動(86%)や治水整備による水辺の安全(60%)への意向が強い。

⑥協働まちづくりの支援について

- ・地域・市民活動の課題として、無関心な層が多い(53%)、参加者の高齢化(52%)といった意見が多く、地域・市民活動への支援については、活動を担う人材の育成(52%)、啓発活動や情報提供の充実(47%)を求める意見が多い。また、交流・話し合いの場への参加意向(58%)が強い。

【アンケート分析】

- ☆ まちづくりについては、『災害に強いまちづくり』が求められており、昨今の震災や水害などを強く意識した結果が表れている。また、『高齢者や子育て世代が住みやすいまちづくり』が求められている。
- ☆ 基盤整備では、駅前の交通広場や道路の拡幅、環境改善など、インフラ整備の要望が強い。
- ☆ 交通施策については、歩行者優先でのまちづくりや公共交通の充実とともに、利用が多い自転車については、通行空間の確保や駐輪場整備、利用マナーの向上を求める声が多い。
- ☆ 緑については、事業者や公共施設のまとまった緑と共に、軒先などの身近な緑への関心が高い。
- ☆ 地域活動に対しては、約60%の人が、話し合いへの参加意向を持たれているが、地域活動に対する無関心や高齢化などを心配する意見も多く、人材育成や情報提供、話し合いの場づくりが求められている。

4 まちづくりの課題と方向性

ここでは、前述のまちづくりを取り巻く環境の変化やアンケート調査結果を踏まえ、まちづくりの課題を抽出し、これからの本市のまちづくりの方向性を示します。

土地利用に関わる課題

・都市活力・魅力の創出

本市には5つの鉄軌道駅がありますが、最近では、駅前の空き店舗や土地の低未利用が目立ってきています。駅周辺は、特に人が集まる場所であり、土地の高度・複合利用や交通機関の結節機能が求められており、アンケート調査においても、「駅前の活性化が重要」とする意向が強くなっています。また、吹田操車場跡地のまちづくりについては、市民の関心が高いという結果が出ており、大規模開発地の有効活用を図っていくことが、市の施策として重要な事項となっています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・吹田操車場跡地の新しいまちづくり
- ・千里丘駅、正雀駅周辺の活性化とまちづくり
- ・駅前の高度・複合利用と交通結節機能の強化
- ・沿道での環境保全とにぎわい創出
- ・既存施設や空き店舗の活用

・住工共存のまちづくり

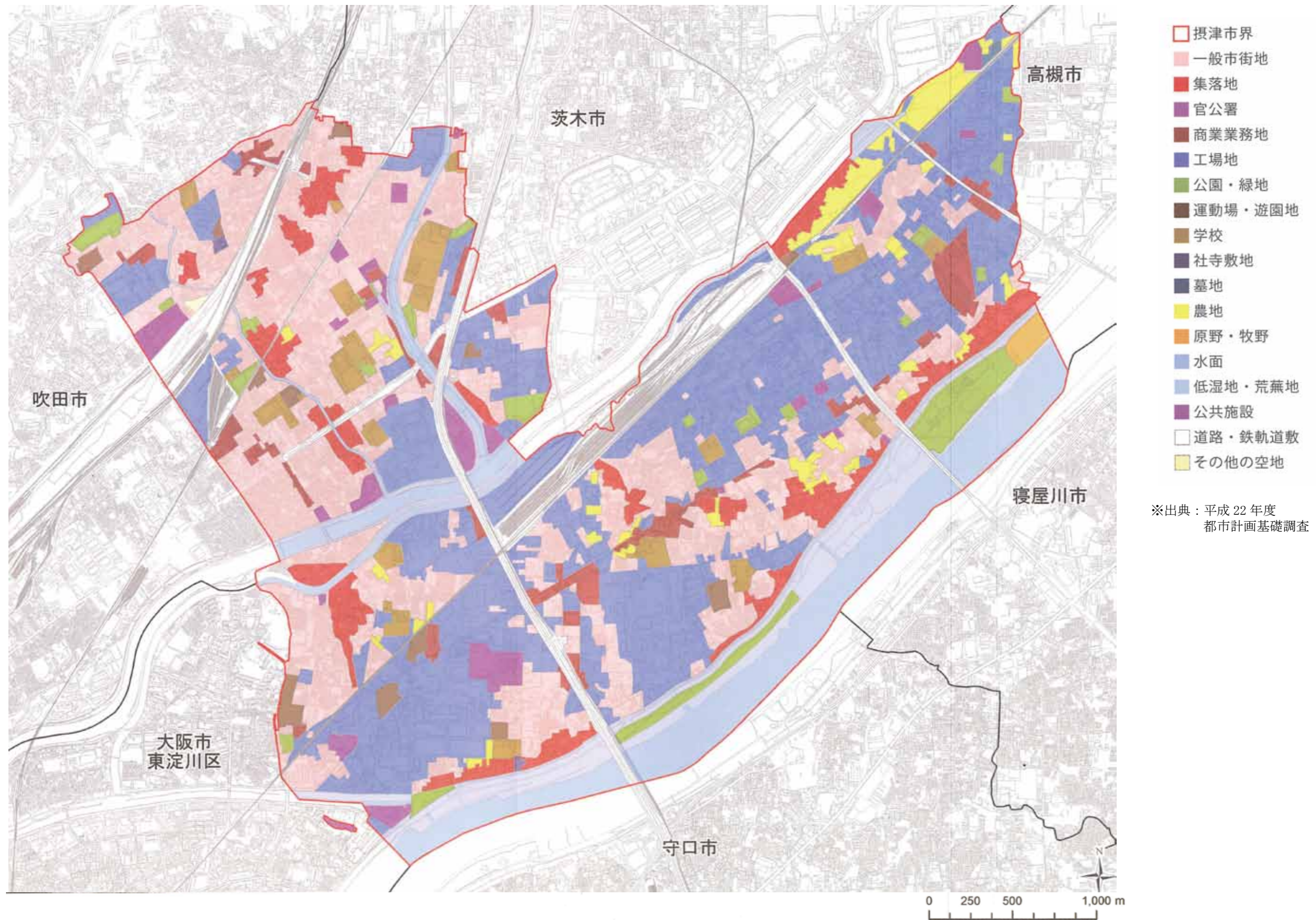
本市は、周辺都市と比べ昼間人口が多く、産業都市として発展してきたことが特徴となっています。住宅地と工業地の土地利用が可能なところでは、住宅地と工業地が接する所で騒音・振動などによる影響が生じています。一方で工業地は市民の産業活動の場であり、近隣に居住して徒歩や自転車等で通勤する職住近接といった生活スタイルは、産業の活力維持やゆとりある生活を実現するために重要な役割を担っています。

このような市の特性を踏まえながら、住宅地と工業地が共存できる環境形成を図ることが必要となっています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・土地利用の複合化
- ・職住近接のまちづくり
- ・住工共存への相互理解

○土地利用現況図（平成22年）



交通に関わる課題

・交通環境の整備・連携強化

市街地を結ぶ幹線道路は、都市間交通や都市活動を支える重要なものであり、他事業とも連携しながら、道路整備を進めていく必要があります。

公共交通機関は、市民の重要な移動手段となるものであり、今後の高齢社会にとっては、最も必要とされるものです。市内の公共交通網は、民間路線バスや公共施設巡回バス等により、既に網羅されていますが、いまだ、便数の少なさや定時性の確保の問題など、充実した公共交通網とは言えない状況にあります。

また、アンケート調査でも、交通施策で優先すべき事項として、公共交通の充実を望む意向が多くなっています。

自転車については、買物や通学・通勤での日常的な利用が多く、市のコンパクトで平坦な地形を活かした自転車の交通環境の整備を図っていくことも重要となっています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・ 阪急京都線連続立体交差事業[※]による交通の円滑化の促進
- ・ 事業の選択と集中による街路整備（都市計画道路[※]など）
- ・ 交差点改良による交通動線の円滑化
- ・ 公共交通網の充実、連携強化
- ・ 自転車利用の交通環境整備と利用促進

・段差解消・歩行者空間の確保

人の暮らしを支える生活道路[※]では、歩道のない道路が多く、また、歩道がある場合でも、段差や幅員の狭い箇所があります。アンケート調査においても、交通施策で優先すべき事柄として「安全・快適に歩けるまち」の意向が強くなっています。

今後の高齢社会の進行も踏まえ、歩道幅員の確保、バリアフリー[※]化など、歩行者を優先した歩行者空間の確保が重要となっています。

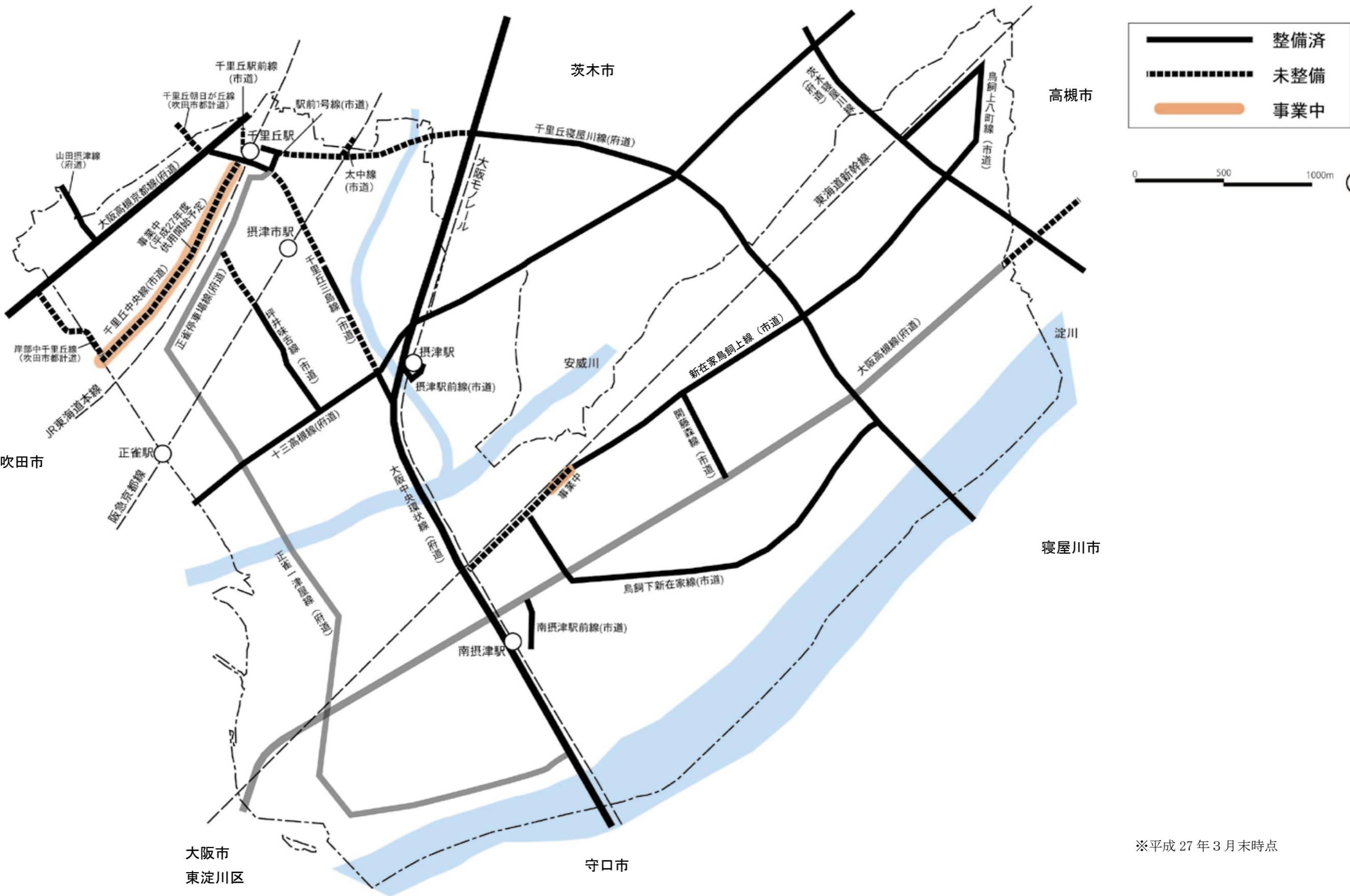
《これからのまちづくりの方向性》

- ・ 歩きやすい歩行者空間の確保
- ・ 段差解消による歩道のバリアフリー化

※連続立体交差事業：110 ページ参照
 ※都市計画道路：109 ページ参照
 ※生活道路：108 ページ参照

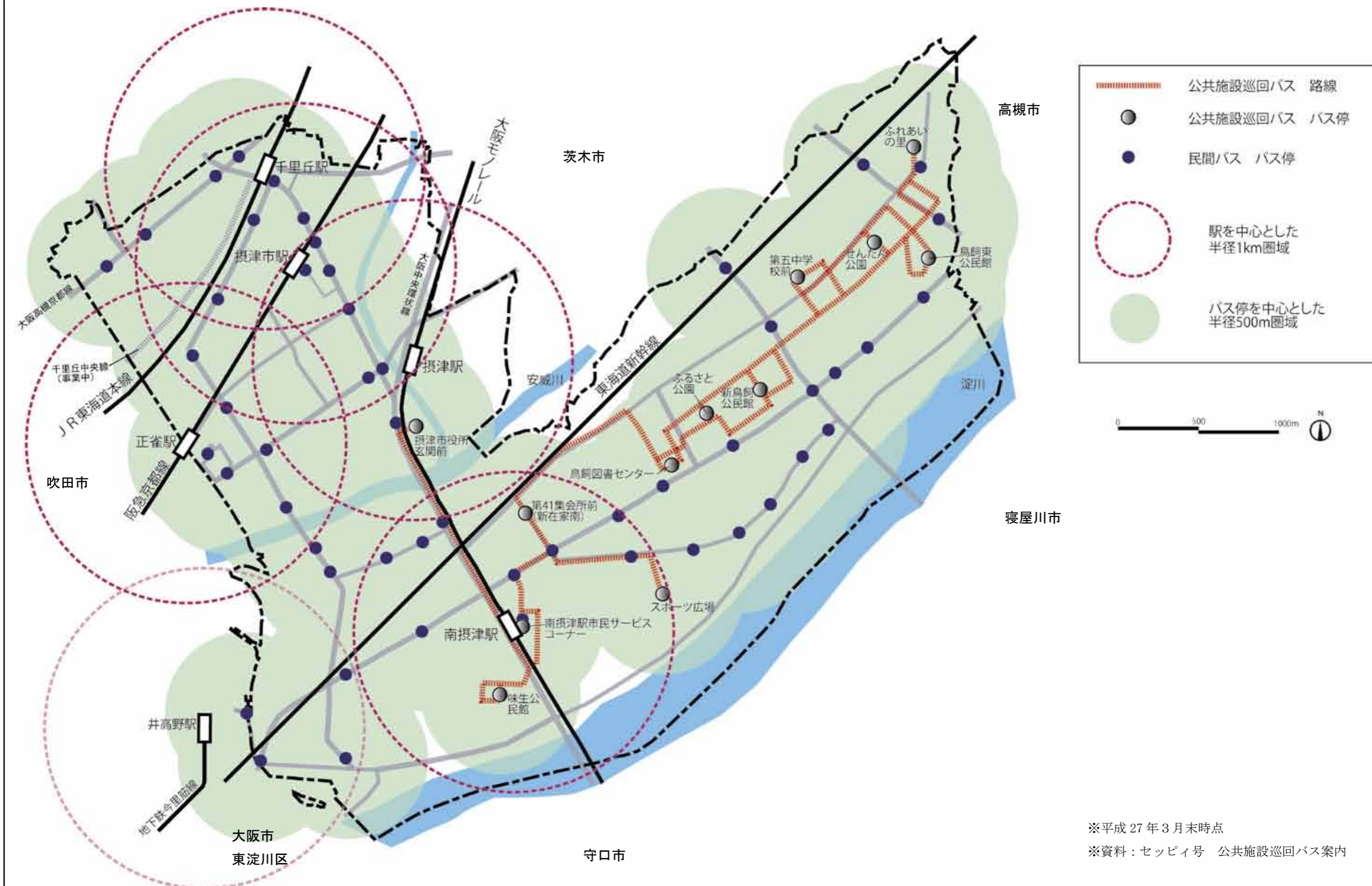
※バリアフリー：109 ページ参照

○幹線道路網図



※平成 27 年 3 月末時点

○公共交通・駅勢圏図



公園・緑地と河川・水路に関わる課題

・生活の質を高める環境共生

市内には山がないことから森林などの自然の緑が少なく、自然と触れ合える機会が多くありません。緑の拠点となる公園・緑地においても、利用の少ない公園・緑地があるなど、利用者とのミスマッチもみられることから、市民ニーズを踏まえた対応が必要です。

アンケート調査では、事業所や公共施設などの敷地や住宅地での緑化を望む意見が多くなっています。

河川・水路については、清掃・美化活動への関心が高く、河川・水路に親しんでもらうための環境整備が必要となっています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・地域のニーズに対応した公園づくり
- ・民有地や身近な地域での緑の創出
- ・水辺に親しむ空間づくり
- ・水と緑のネットワーク形成

社会資本の老朽化に関わる課題

・社会資本[※]の老朽化への対応

道路や橋梁などの都市基盤施設は、今後耐用年数を迎えるものが増えてきています。また、学校や文化施設などの公共施設についても、老朽化が進んできています。

都市基盤施設では、耐震性確保・長期保守・修繕計画などに基づいた定期的な維持管理・予防保全が必要です。

公共施設では、老朽化により修繕や維持管理の費用が増加していく中で、施設を統合するなど、地域間での共有使用や、また、官民連携による民間活力（資金、経営及び技術）を活かした取組みが必要となっています。

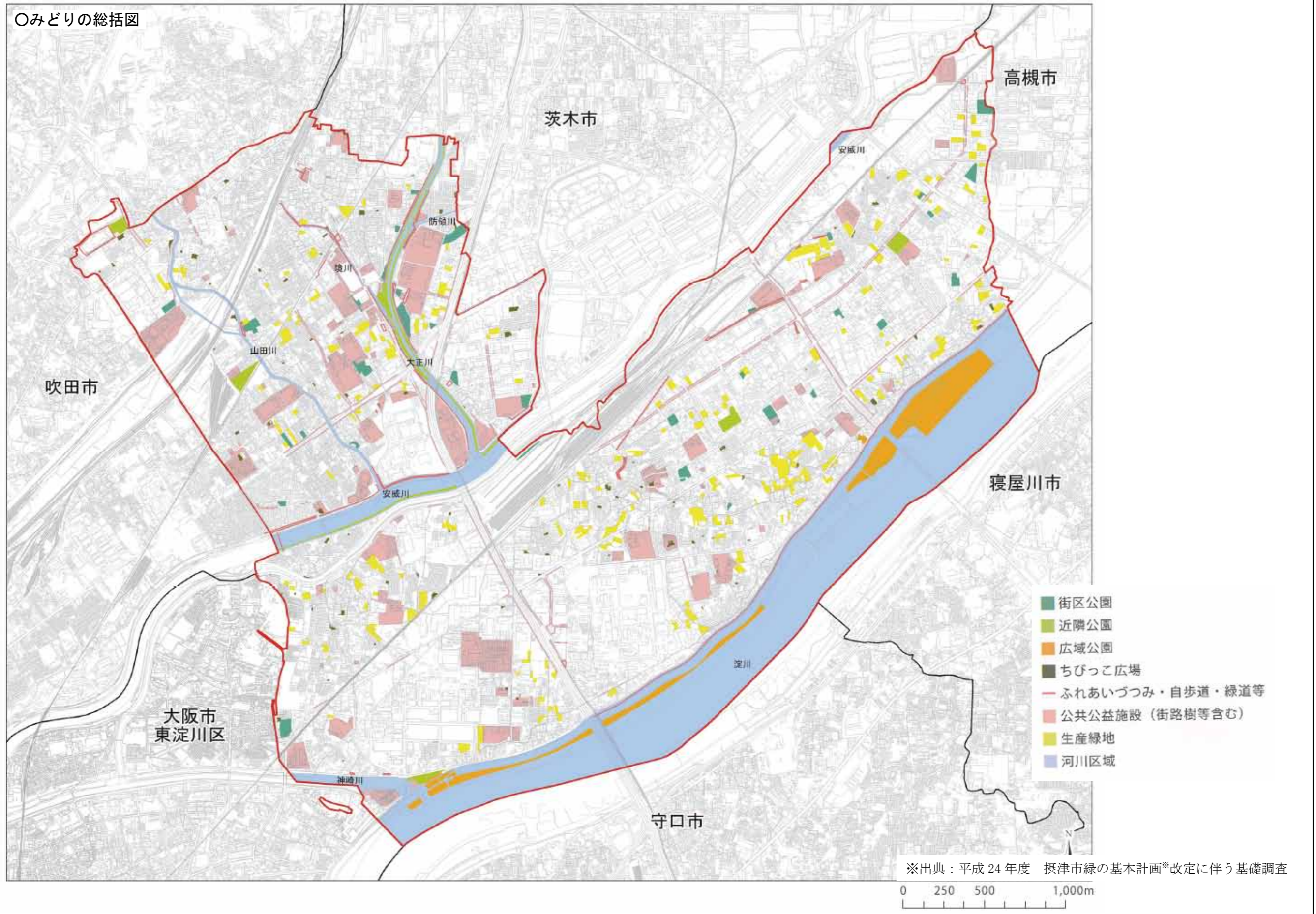
《これからのまちづくりの方向性》

- ・都市基盤施設の計画的・効率的な維持管理と更新
- ・ライフサイクルコスト[※]を踏まえた施設の長寿命化
- ・公共施設の活用や共有
- ・官民連携による民間活力の活用

※社会資本：108ページ参照

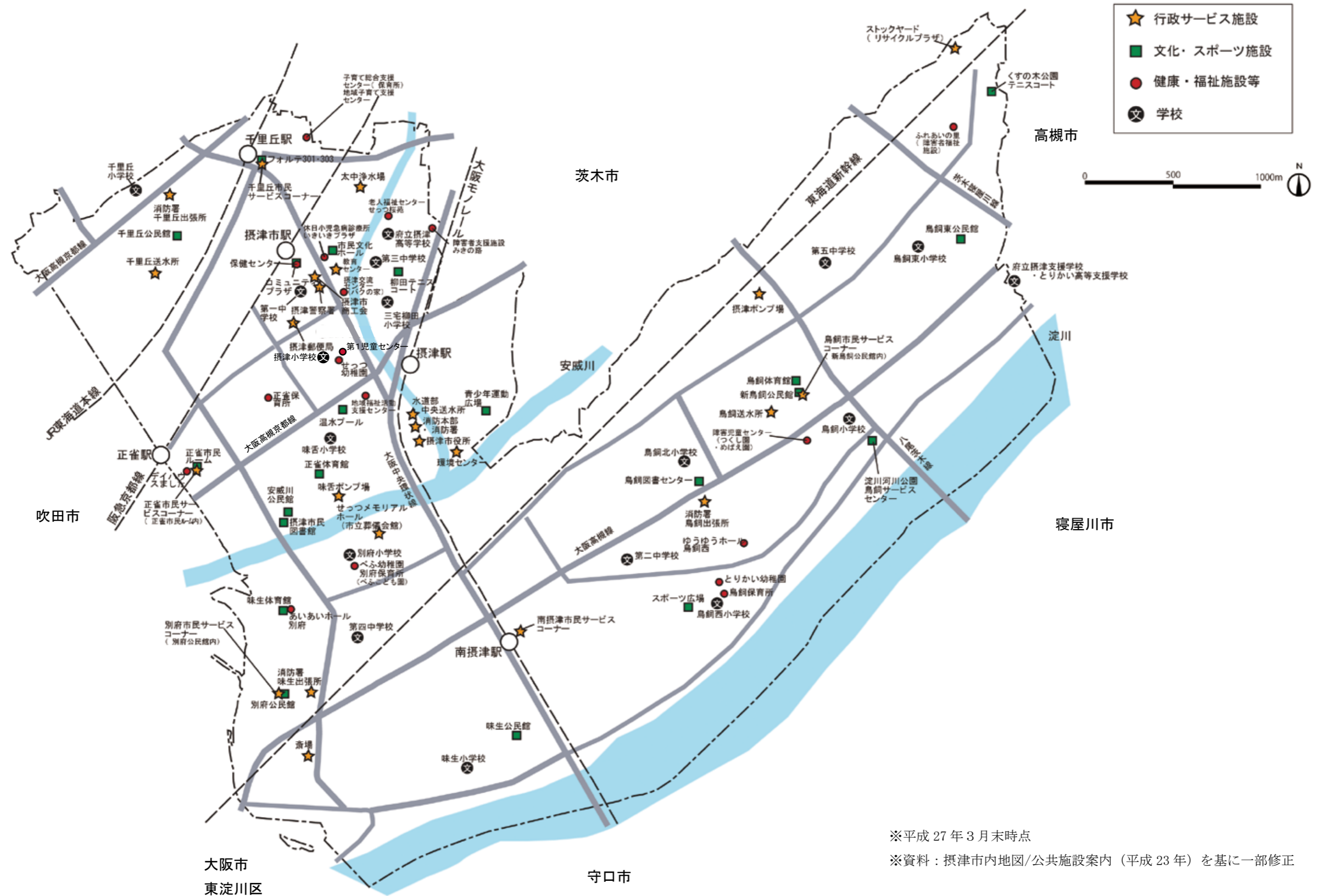
※ライフサイクルコスト：110ページ参照

〇みどりの総括図



※緑の基本計画：110ページ参照

○公共公益施設分布図



防災に関わる課題

・災害に強いまちづくり

近年の異常気象による集中豪雨により、全国的にも被害が生じていますが、本市においても現状の排水能力を超える豪雨により、一部で浸水被害が生じています。

また、建物が密集している地区では、耐震・耐火などによる災害の拡がりを抑制するまちづくりが必要となっています。

アンケート調査では、災害に強いまちづくりへの意向が強く、これまでの本市の災害の歴史を踏まえながら、防災・減災への取組みを図っていくことが必要であり、市民・事業者との連携により、自助・共助を中心とした地域防災力の向上が求められています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・ 公共下水道や治水事業の整備による水害対策
- ・ 老朽建築物の耐震化・不燃化、防災空間の確保
- ・ 地域コミュニティによる地域防災力の向上
- ・ 過去の災害周知などソフト面での防災対策

環境問題に関わる課題

・環境負荷の軽減

市街化の進展により、コンクリート構造物やアスファルトで覆われる面積が年々増加しており、近年では、ヒートアイランド現象※が都市部での大きな問題となっており、温度上昇抑制のための緑化推進や、人工排熱・蓄熱の抑制が必要となっています。

また、CO₂の排出量削減が地球規模の課題となっている中で、本市においても、都市活動の中での排出抑制や環境に配慮したまちづくりが必要となってきています。

交通施策においても、優先すべき事柄として、環境にやさしい自転車の活用を推進していくなど、CO₂削減に向けた市民一人ひとりの取組みが重要となっています。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・ 緑化推進によるヒートアイランド現象緩和
- ・ 公共交通機関及び自転車の利用促進（CO₂削減）
- ・ 地域での低炭素型まちづくりの推進

※ヒートアイランド現象：109ページ参照

市民・事業者との連携

・協働によるまちづくり

近年、地方自治や地方分権の高まりの中で、市民や企業の主体的な関わりによる協働のまちづくりが重要となっており、都市計画においても市民・事業者との連携が必要となってきました。

アンケート調査では、協働のまちづくりの活性化へ向けた取組みとして、「活動を担う人材の育成」「啓発活動や情報提供の充実」などの意向が強くなっているとともに、交流の場・話し合いの場への参加意向も高くなっています。

このような市民意向や「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」を踏まえながら、市民・事業者との連携を図り、協働によるまちづくりを推進していく必要があります。

《これからのまちづくりの方向性》

- ・まちづくりに関する情報発信、啓発活動の促進
- ・まちづくりを担う人材の育成
- ・話し合いの場づくり

協働事例①：摂津まるごとマーケット



協働事例②：ました探索マップ

